大恐慌と1932年の合併

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

カレンシー・ボード下の銀行業

華人銀行は、何の保護も与えてくれない通貨制度の中で営業していました。カレンシー・ボード制度の下では、現地通貨は英ポンド準備によって全額裏付けられている場合にしか存在し得ませんでした。カレンシー・ボードは英ポンドと引き換えに紙幣を発行するだけで、銀行に貸し付けることも、銀行を監督することもできませんでした。ハフ（W. G. Huff）はこの仕組みを古典的金本位制の極端な形態と呼んでいます。そこでは国際収支の赤字が直ちにマネーサプライの収縮につながりました。マラヤでは、ベースマネーの供給量が1919年から1922年の間にほぼ半減し、1929年末からの2年間で3分の1減少しました。[1]

欧州系為替銀行は、ロンドンや香港の本店に頼ることができました。本店はホールセールの信用市場にアクセスでき、支店に対して中央銀行の役割を果たすことができたからです。華人銀行は自らの資源だけに頼らざるを得ませんでした。そのため通常は預金の約半分を流動性の形で保有し、その資金を欧州系銀行に預けていました。ハフは、華人銀行が動員した資金のおよそ半分は単なる流動性に終わったと結論づけています。[2] このよう

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

な慎重さは、平時には預金者を守りました。しかし同時に銀行を小規模にとどめ、地元の貯蓄の一部を、競争相手である欧州系金融機関へと移すことにもなりました。

マラヤの不況

大恐慌はマラヤをとりわけ激しく襲いました。マラヤの交易条件は1925年から1929年の間に半分以下となり、1932年までにさらに半分以下に落ち込みました。一方、実質為替レートは1929年から1932年の間に2倍以上になりました。ハフの定義では、これは急激な実質的切り下げを意味します。1929年を100とするハフの指数では、交易条件は1925年に244.2、1932年に47.1でした。[3] ゴム農園、小規模農家、商人、そして彼らの購買力に依存していた製造業者が、そろって打撃を受けました。

華人銀行も全体の苦境を免れませんでした。1929年末に3,700万海峡ドルあった預金は、1932年までにほぼ5分の1減少し、資産も同じ期間に22%減少しました。経済学者のS. Y. Leeは1966年に、地場の華人銀行のほぼすべてと一部の海外銀行が財務上の困難に陥っていたと記しています。[4]

英ポンドの金本位制離脱

決定的な打撃は為替市場からもたらされました。1931年9月に英国が金本位制を離脱すると、カレンシー・ボードは海峡ドルをこれに追随させました。ギルダーに連動していたオランダ領東インドと、銀本位制の香港は、英ポンドとともに切り下げることはありませんでした。これらの地域にある和豊銀行と華僑銀行の支店は、現地通貨で預金を受け入れ、その大部分を海峡ドルに転換していました。海峡ドルがギルダーと香港ドルに対して下落すると、これらの支店の負債は資産を上回りました。[5]

損失は銀行の資本に比べて大きなものでした。マラヤ銀行史のある文献は、1930年以降の和豊銀行の為替差損を200万ドル超としています。預金者の反応は素早いものでした。1931年末から1932年半ばまでに、和豊銀行

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

の預金は半減し、華僑銀行の預金は30%減少しました。華僑銀行はラングーンの事務所でも取り付けに見舞われました。ハフは、為替ヘッジをしていない外貨ポジションを初歩的な誤りとし、損失の知らせが引き起こした預金引き出しがそれをさらに悪化させたと述べています。[6]

陳嘉庚への与信集中

第二の弱点は貸出債権にありました。福建系の3行はいずれも、単一の借り手である陳嘉庚（Tan Kah Kee）に多額の融資をしていました。陳嘉庚はゴム王であり製造業者でもあり、その事業によって「マラヤのヘンリー・フォード」と呼ばれた人物です。1890年にシンガポールに渡り、ゴム農園、工場、不動産、海運からなるコングロマリットを築き上げました。1931年までに、マラヤと、同氏の企業が輸出していたアジア市場での需要収縮によって製造業は深刻な苦境に陥り、ゴム価格の下落が農園の価値を引き下げました。[7]

この与信集中は、方言銀行という仕組みそのものから生まれたものでした。陳嘉庚は同世代で最も著名な福建系指導者であり、婚姻と事業を通じて各行の取締役とつながっていました。華商銀行の副会長であった李光前（Lee Kong Chian）は、1915年に陳嘉庚の会社に入り、1920年にその娘と結婚しています。どの銀行も陳嘉庚という人物をよく知っていましたが、その借入総額を把握している銀行はありませんでした。当時の銀行家であった葉平玉（Yap Pheng Geck）は後に、地場の銀行は1931年になって初めて、全体として陳嘉庚に貸しすぎていたことに気づいたと回想しています。[8] 個人的な信頼は、陳嘉庚が誠実かどうかを銀行家に教えてくれました。しかし、同氏が他の全員に対していくら負っているかを教えてくれるのは、そのバランスシート全体を見渡すことだけでした。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

合併

福建コミュニティが出した答えは合併でした。単独では存続できなくなった華僑銀行が、和豊銀行との統合を提案しました。続いて、より健全な華商銀行がこの構想に加わりました。OCBC自身の社史は、当時華商銀行の副会長であった李光前が合併を主導したとしていますが、別の記述では華僑銀行の陳延謙（Tan Ean Kiam）が主導的役割を果たしたとされています。公式発表は取締役と株主の相互の希望に言及していました。しかし実際には、3行のうち2行が深刻な苦境に陥っていたのです。[9]

新たなOversea-Chinese Banking Corporationは、1932年10月31日に払込資本金1,000万ドルで設立されました。シンガポール国立図書館は、その授権資本を4,000万ドルとしています。[10] その後の手順については資料によって記述が分かれます。ある記述は合併契約を1932年12月14日、和豊銀行の統合を1932年12月31日としており、営業開始は、ある資料では1933年1月2日、別の資料では1933年2月とされています。[11] 最も妥当な解釈は、同社が10月に設立され、12月に事業の移転が合意され、合併後の銀行が1933年初めに開業したというものです。

新銀行を率いたのは、福建系3行を築いてきた人々でした。李光前は1932年に副会長、1938年に会長に就任し、1967年に亡くなる直前までその職にありました（別の記述では死去するまで）。華商銀行の行員で、後に同行の副書記役となった若き陳振傳（Tan Chin Tuan）は、1933年に合併後の銀行の支配人に任命されました。同氏はまた、銀行に抵当として差し入れられた不動産を管理する子会社、Eastern Realty Companyも担当しました。[12] この事実は多くを物語っています。合併後の銀行の資産のかなりの部分は、返済できなくなった借り手から引き取った不動産だったからです。銀行には、価値が回復するまでそれを管理する専門の器が必要でした。

合併は、銀行と創業者たちの事業帝国との関係も変えました。林秉祥（Lim Peng Siang）の和豊グループは海運、米、搾油、セメントにまたがっていましたが、同氏は1931年に海運事業を90万海峡ドルでStraits

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

Steamship Companyに売却し、その代金で搾油工場を再編しました。1918年に100万海峡ドル超を投じて開設されたウル・パンダン（Ulu Pandan）のセメント工場は、1932年に閉鎖されました。1936年には、Ho Hong Steamship Companyの株式の大半をOCBCに売却しています。[13] この経緯は、大恐慌が自前の銀行を持つ商人グループという旧来のモデルをいかに解体したかを示しています。銀行の方がより強い機関となり、場合によっては創業者たちの事業の残存部分の所有者にもなりました。

最後の貸し手なき銀行業

この危機についてのハフの評価によれば、銀行の外貨ポジションと大口借り手への与信総額を監視できる規制当局があれば、マラヤの華人銀行業がほぼシステミックな崩壊に至ることは、おそらく防げたはずでした。ハフは同時に一つの逆説も指摘しています。中央銀行が存在しない中で華人銀行が保有していた多額の準備は、部分的には中央銀行の代わりとなっていました。大恐慌の間、マラヤとフィリピンの華人銀行のうち完全に破綻したのは1行だけでした。[14] 合併そのものが、民間による最後の貸し手としての救済策でした。より健全な銀行とコミュニティの指導者たちが弱い銀行の損失を吸収し、預金者の取り付けによって福建系銀行システム全体が崩れることのないようにしたのです。

植民地政府は、この危機を受けて銀行法を制定することはありませんでした。マラヤは慎重な道を選び、カレンシー・ボード制度の改革と実効的な銀行規制の導入は1950年代になってようやく行われました。[15] 第C部第V章では、これらの改革からシンガポール金融管理局（Monetary Authority of Singapore、MAS）に至る道のりをたどります。

注

1. W. G. Huff, “Currency Boards and Chinese Banking Development”, 2003, p. 3：現地のハイパワード・マネーは外貨準備による100%の裏付けが

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

ある場合にのみ存在した。カレンシー・ボードは“could not act as a lender of last resort, nor did they regulate the banking system”であり、“amounted to an extreme version of the classical gold standard”。W. G. Huff, “Currency Boards and Chinese Banking Development”, 2003, p. 4：ベースマネーの供給量は“contracted by almost a half between 1919 and 1922 and by a third in the two years beginning at the end of 1929”。 ↩

2. W. G. Huff, “Currency Boards and Chinese Banking Development”, 2003, p. 9：各華人銀行は自らの資源のみに頼らざるを得なかった。華人銀行は“normally kept 50 per cent of their deposits liquid and in Malaya deposited these with European banks”であり、欧州系銀行は対外的なホールセール信用市場にアクセスできた。W. G. Huff, “Currency Boards and Chinese Banking Development”, 2003, p. 9：“Something like half of the finance mobilized by Chinese banks ended up as no more than liquidity.”。 ↩

3. W. G. Huff, “Currency Boards and Chinese Banking Development”, 2003, p. 11：マラヤの交易条件は“more than halved between 1925 and 1929 and by 1932 had more than halved again”。“Between 1929 and 1932 Malaya’s real exchange rate more than doubled”であり、実質為替レートの上昇は“a real devaluation”を示す。W. G. Huff, “Currency Boards and Chinese Banking Development”, 2003, table 1, p. 20：マラヤの交易条件（1929年＝100）は1925年に244.2、1932年に47.1。 ↩

4. W. G. Huff, “Currency Boards and Chinese Banking Development”, 2003, table 2, p. 21（海峡植民地で設立された銀行の預金。1929年に3,700万海峡ドル、1932年の指数は81.6）およびpp. 6, 13（預金は1929年から1932年にかけて“by almost a fifth”減少し、資産は“declined by fully 22 per cent”。B. K. Short, “Indigenous banking in an early period of development: the Straits Settlements, 1914–1940”, *Malayan Economic Review*, vol. 16, 1971, p. 62を引用）。W. G. Huff, “Currency Boards and Chinese Banking Development”, 2003, p. 13は、S. Y. Lee, “The development of commercial banking in Singapore and the states of Malaya”, *Malayan Economic Review*, vol.

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

11, 1966, p. 89から次のように引用：“practically all the local Chinese banks as well as some overseas banks were in financial difficulty”。 ↩

5. W. G. Huff, “Currency Boards and Chinese Banking Development”, 2003, pp. 13–14：“In September 1931, when Britain left the gold standard, so too, under the currency board system, did Malaya. But Indonesia, linked to the guilder, and Hong Kong, on the silver standard, did not devalue along with Britain.”。W. G. Huff, “Currency Boards and Chinese Banking Development”, 2003, p. 14：支店は“had taken deposits in Hong Kong and Indonesian currency but apparently converted these mostly into Straits dollars”であったため、金本位制離脱により“left them with greater liabilities than assets”となった。 ↩

6. Saran Singh, “A Brief History of Banks in the Straits Settlements and Malaysia 1840–1986 (Part II)”, 2011：和豊銀行は1930年以降、為替で200万ドル超の損失を被った。W. G. Huff, “Currency Boards and Chinese Banking Development”, 2003, pp. 13–14：“Between the end of 1931 and mid-1932 deposits in the Ho Hong Bank halved and in the Oversea-Chinese Bank fell by 30 per cent”。華僑銀行は“experienced a run on its Rangoon office”（Short, 1971を引用）。W. G. Huff, “Currency Boards and Chinese Banking Development”, 2003, p. 14：“The Chinese banks’ unhedged foreign exchange portfolios were an elementary mistake.”。 ↩

7. W. G. Huff, “Currency Boards and Chinese Banking Development”, 2003, p. 14：“all three Chinese banks had lent heavily to a single borrower, Tan Kah Kee”。陳嘉庚はゴム王で、製造業でも活発に活動し“to be called the ‘Henry Ford of Malaya’”ほどであった。Wikipedia, “Tan Kah Kee”（2026年11月最終閲覧）：1874年10月21日に福建省集美で生まれ、1890年にシンガポールに移住。ゴム農園、製造業、不動産、海運からなるコングロマリットを築き、1961年8月12日に死去。W. G. Huff, “Currency Boards and Chinese Banking Development”, 2003, p. 14：1931年までに需要の収縮により、陳嘉庚の製造業帝国が“was in serious trouble”であることが明らかになり、ゴム価格の低迷が同氏のゴム資産の価値を縮小させた。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

8. Wikipedia, “Lee Kong Chian”（2026年11月最終閲覧）：1893年10月18日に福建省南安で生まれる。1915年に陳嘉庚の会社に入社し、1920年に陳嘉庚の娘、陳愛禮（Tan Ai Leh）と結婚。華商銀行副会長。1932年からOCBC副会長、1938年から会長。1967年6月2日に死去。W. G. Huff, “Currency Boards and Chinese Banking Development”, 2003, p. 14は、Yap Pheng Geck, *Scholar, Banker, Gentleman Soldier*, 1982, p. 31から次のように引用：“The local [Chinese] banks found that collectively, they had lent him [Tan] too much”。 ↩

9. OCBC, “Milestones”（ocbc.com、2026年11月最終閲覧）：1932年、前身の3行は大恐慌のさなかに合併し、“with Lee Kong Chian leading the amalgamation”。Wikipedia, “OCBC Bank”（2026年11月最終閲覧）：李光前が中心的役割を果たした。華僑銀行の共同創業者で専務取締役であった陳延謙が合併を主導した。W. G. Huff, “Currency Boards and Chinese Banking Development”, 2003, p. 13：公式声明は“referred to merger and the ‘mutual desire of directors and shareholders’, in fact two of the three banks were in considerable distress”。 ↩

10. National Library Board, Singapore Infopedia, “Oversea-Chinese Banking Corporation”（SIP_2018-04-04_094138）：1932年10月31日に授権資本4,000万海峡ドル、払込資本1,000万海峡ドルで設立。合併契約は1932年12月14日に署名。営業開始は1933年1月2日。 ↩

11. Wikipedia, “OCBC Bank”（2026年11月最終閲覧）：3行は1932年10月31日に合併。Saran Singh, “A Brief History of Banks in the Straits Settlements and Malaysia 1840–1986 (Part II)”, 2011：新銀行の払込資本は10,000,000ドル。Saran Singh, “A Brief History of Banks in the Straits Settlements and Malaysia 1840–1986 (Part II)”, 2011：合併契約は1932年12月14日。和豊銀行は1932年12月31日にOCBCに統合。Wikipedia, “Ho Hong Bank”（2026年11月最終閲覧）：OCBCは1933年1月2日に業務を開始。Wikipedia, “OCBC Bank”（2026年11月最終閲覧）：同行は1933年2月に営業を開始。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

12. Wikipedia, “OCBC Bank”（2026年11月最終閲覧）：李光前は1932年から副会長、1938年から1967年の死去直前まで会長。Wikipedia, “Lee Kong Chian”（2026年11月最終閲覧）：1938年から死去するまで会長。ISEAS, “Biographical Notes: Tan Chin Tuan (1908–2005)”, 2023, p. 1：1926年9月までに陳振傳は華商銀行の副書記役となった。1933年、合併後にOCBCの支配人に選ばれた。同氏は、銀行に抵当として差し入れられた不動産を管理するOCBCの子会社、Eastern Realty Company Limitedを監督した。 ↩

13. Wikipedia, “Lim Peng Siang”（2026年11月最終閲覧）：Ho Hong Portland Cement Worksは1918年に100万海峡ドル超の投資によりウル・パンダンに開設され、1932年に閉鎖された。1931年、同氏は海運事業を90万海峡ドルでStraits Steamship Companyに売却し、Ho Hong Oil Millsを再編した。1936年、Ho Hong Steamship Company Ltd.の株式の大半をOversea Chinese Banking Corporationに売却した。 ↩

14. W. G. Huff, “Currency Boards and Chinese Banking Development”, 2003, pp. 14–15：規制当局があれば“would have been able to monitor the banks’ foreign exchange positions and have had a knowledge of their loan portfolios as a whole”であり、それによって“a near systemic collapse in Malaya’s Chinese banking sector”をおそらく回避できた。W. G. Huff, “Currency Boards and Chinese Banking Development”, 2003, p. 13：多額の準備は、中央銀行が存在しない中での慎重な対応を示している。“In the 1930s depression only one of the Malayan and Philippines Chinese banks failed entirely”。 ↩

15. W. G. Huff, “Currency Boards and Chinese Banking Development”, 2003, pp. 17–18：戦後、マラヤは“a more cautious … policy of reforms in the 1950s to the currency board system and introduction of effective regulatory measures”をとった（P. J. Drake, *Financial Development in Malaya and Singapore*, 1969, pp. 69–72を引用）。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com